



90th Anniversary

KOKORO
意style

第110期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

 日本タングステン株式会社

企業理念

Our Corporate Philosophy

日本タングステンは、
世界の人々と従業員の
明るい未来を実現するために

マテリアルからはじまる価値創造に
挑戦し続けます。

常にNo.1を目指し、かけがえのない存在で
あり続けます。

行動規範

Our Way

私たちは、情熱を持って、
失敗を恐れずチャレンジします。

私たちは、当事者意識を持って、
すぐ行動しやり遂げます。

私たちは、相手の立場になって、
期待以上で応えます。



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第110期報告書(2020年4月1日から2021年3月31日まで)をお届けいたします。

依然として新型コロナウイルス感染拡大による影響が続く中ではありますが、一日も早い収束と皆様のご健康を心からお祈り申し上げます。

当社は、本年4月に創立90周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様ならびにお客様をはじめとする多くの方々のご支援、ご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

2031年の創立100周年に向けて、当社グループでは「日本タングステングループ2024中期経営計画」をスタートいたしました。株主の皆様におかれましては、今後とも当社経営に対するご理解とご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2021年6月

取締役社長 後藤信志

利益体質強化と成長事業の拡大、新規事業創出加速により事業価値を最大化し、創立100周年の未来へ歩みを進めてまいります。

Q 「日本タングステングループ2020中期経営計画」の最終年度でもあった当期の概況についてお聞かせください。

急速な市場環境の悪化による影響は大きく、誠に遺憾ながら計画未達という結果となりました。

当期における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響により、世界的に経済活動は停滞し景気が急速に悪化しました。国内経済も新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内外経済の下振れリスクが懸念され、不透明な状況が続きました。当社の注力市場では、自動車市場など急回復した市場がある一方で、衛生用品市場や産業機器市場など回復にはなお期間を要する市場もあり、総じて予断を許さない状況となりました。

このような経済環境の中、当社グループでは、従業員の安全安心を第一に新型コロナウイルス感染症対策として、社内外での3密防止やテレワークの推進等を図りながら、新商品の販売開始やWeb等による営業活動等、業績回復に向けて事業を推進してまいりました。また、最終年度を迎えた「日本タングステングループ2020中期経営計画」（以下、「2020中期経営計画」と

いいます。）においては、4つの基本方針である「人財の育成」「新商品の創出」「ものづくりの強化」「グローバル市場での拡販」の施策を進めてまいりました。

しかしながら急速な市場環境の悪化による影響が大きく、当期の連結売上高は前年度比14.8%減の98億94百万円となりました。利益面では、商品の選択と集中による利益管理徹底やコスト削減活動に努めたものの、減収により前年度の利益水準を確保するに至らず、営業利益は同45.2%減の2億75百万円、経常利益は同4.2%減の6億43百万円となりました。最終損益では、固定資産の一部について減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失62百万円の計上となりました（前年度は5億98百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

またこれらの結果、「2020中期経営計画」最終年度目標として掲げていた計数計画については、誠に遺憾ではありますが連結売上高、連結営業利益、ROE（自己資本利益率）ともに計画未達となりました。

●「4つの基本方針」活動の成果

1 人財の育成

自発的に考え、行動する社員の育成

- 成果 ☒ 役職者育成教育による組織牽引力の強化
☒ 適材適所を目指した人財評価の見直し

2 新商品の創出

お客様のニーズをいち早くつかみ、継続的かつスピーディに新商品を創出

- 成果 ☒ 新商品創出体制の整備
☒ デジタルマーケティング活用による受注機会創出

3 ものづくりの強化

お客様に満足していただける良いものを安く、早くつくる、ものづくり力

- 成果 ☒ グローバル調達機能強化
☒ 固有技術を共有化、効率的なコストリダクション活動

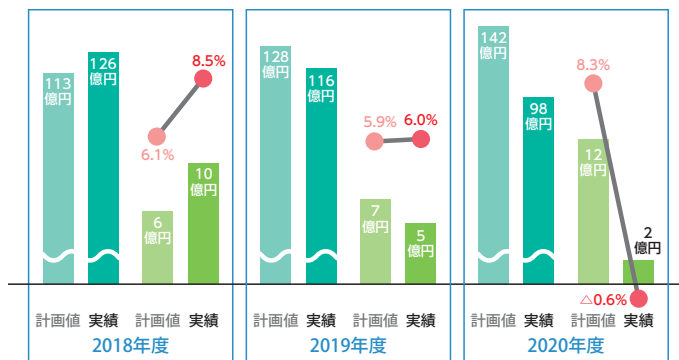
4 グローバル市場での拡販

グローバルネットワークの拡大

- 成果 ☒ 拠点の優位性を活かしたNTダイカッター事業の強化
☒ 中南米拠点の設立

日本タングステングループ 2020中期経営計画

■ 連結売上高 ■ 連結営業利益 ● ROE



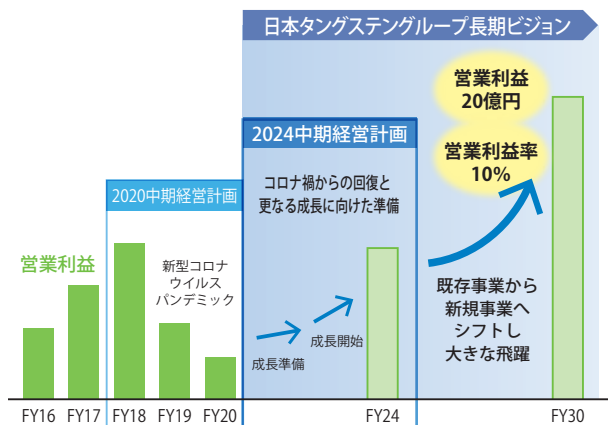
Q 2021年度から始動した新中期経営計画の背景・概要等についてご説明ください。

創立100周年の未来へ向けて、新中計では利益体質強化と成長事業の拡大、新規事業創出加速による事業価値の最大化に注力してまいります。

「2020中期経営計画」は、コロナ禍等により急速に市場環境が悪化し需要が減少する中で、市場環境の変化に対してスピーディーに戦略の見直しを遂行できなかったこと、材料開発が長期化しタイムリーに新たな事業を創出できなかったこと等により数値目標を大幅に下回る結果となりました。

これらのことから、①収益構造の改善および事業構造の再構築②外部環境変化に適応した戦略マネジメント③新商品・新規事業創出のスループット向上の3点を今後の課題とし、創立100周年の未来へつなぐため、当社グループでは2021年度～2024年度までの4ヶ年を対象とする「日本タングステングループ2024中期経営計画」（以下、「2024中期経営計画」といいます。）を策定いたしました（※詳細はP4ご参照）。2024年までの4年間で「成長に向けた基盤強化」と「100周年に向けた成長開始」の2つのステージに分け、外部環境変化に左右されることなく安定した収益を確保できる体質への改善と、成長に必要な新商品の早期事業化を図り、更なる企業価値向上にむけた成長を目指してまいります。

●創立100周年に向けた成長イメージ



Q 次期の業績見通しについてお聞かせください。

増収増益を計画しております。

世界経済は緩やかな回復基調ではあるものの、各国間や業種間において経済回復の差が拡大傾向にあることや、国内でも新型コロナウイルス感染症の再拡大が収まらない状況にあり、景気の先行きは不透明さが続く中で推移することが予想されます。

このような環境のもと、次期（2022年3月期）の業績見通しは、自動車・半導体・電子部品市場の回復等を受け、連結売上高110億円（前年度比11.2%増）、営業利益7億円（同154.2%増）、経常利益8億60百万円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億80百万円（前年度は62百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

Q 株主還元についてお聞かせください。

安定的・継続的な配当を勘案し、期末では1株につき40円の配当を実施させていただきます。

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人材・研究などへの戦略的投資、中長期的な企業財務体質の強化等を総合的に勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めることとしております。また、1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めてまいります。

以上の方針のもと、当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、株主の皆様への安定的・継続的な配当を勘案し、1株につき40円とさせていただきます。

また、当社では2020年2月12日開催の取締役会において、取得する株式の総数上限を100,000株、取得価額の総額上限を240百万円とする自己株式の取得を決議し、同年4月1日から8月31日の取得終了までの期間に、27,700株を取得価額49百万円で取得いたしました。

次期の配当金については、先行き不透明な経済環境が続いておりますが、現時点の見通しに基づき、1株当たり80円（中間40円、期末40円）を予定しております。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●「日本タングステングループ2024中期経営計画」

基本方針

2020中期経営計画の基本方針をベースに、
利益体質強化と成長事業の拡大、新規事業創出加速により
事業価値を最大化し、創立100周年の未来へつなぐ

2024中期経営計画基本戦略



2024中期経営計画 計数目標

	2020年度	2021年度	2024年度
売上高	98億円	110億円	130億円
営業利益	2.7億円	7億円	10億円
営業利益率	2.8%	6.3%	8%
ROE	△0.6%	5.6%	8%
研究開発費	2.6億円	14億円/4年 (3.5億円/年)	
設備投資額	3.2億円	32億円/4年 (8億円/年)	
株主還元	40円	80円	100円※

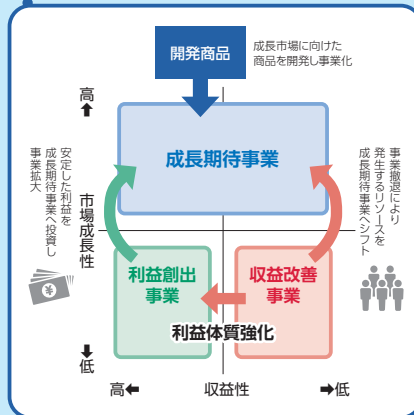
※当社配当方針である配当性向30%目安で計算

利益率向上

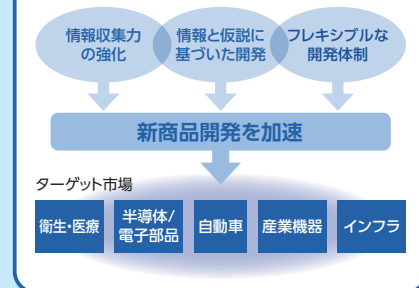
- 売上拡大**
- 既存事業の市場浸透
 - デジタルマーケティング活用
 - 新商品市場投入
- 原価低減**
- 低収益事業の見直し
 - グローバル調達推進
 - 作業効率向上
- 間接費率減少**
- 間接部門業務効率化
 - IT活用推進

資本回転率向上

- 棚卸資産適正化**
- CCCの向上
 - 適正在庫管理強化
 - 工程内スループットの改善
- 投資効率化**
- 事業価値評価による効率的な投資判断



新商品開発を加速し、マテリアルからはじまる価値を創出



「日本タングステングループ2024中期経営計画」の詳しい内容はこちらをご参照ください。

https://www.nittan.co.jp/company/b_policy/pdf/plan2024_20210520.pdf

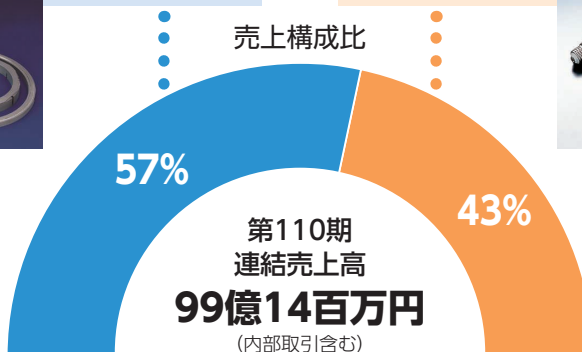
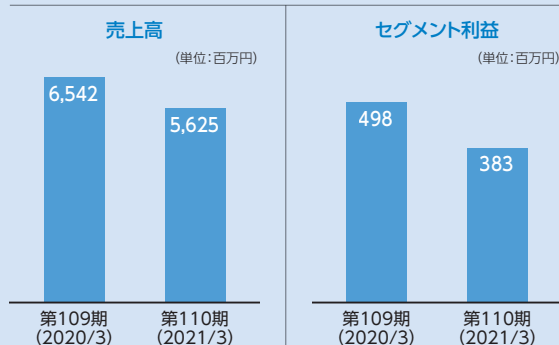


事業別の業績概要

機械部品事業

衛生用品製造設備であるNTダイカッターは、新型コロナウイルス感染症拡大下においても一定の再研磨サービスの需要はあったものの、サニタリーメーカーの新規設備投資の凍結および延期等により需要が低調に推移しました。一方で、情報関連機器のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、データセンター等、大容量化が進むHDDの需要が好調であり、増収となりました。

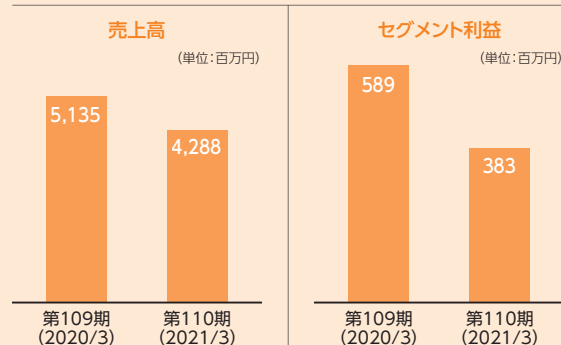
この結果、機械部品事業の**売上高は前年度比14.0%減の56億2千5百万円**となり、**営業利益は同23.0%減の3億8千3百万円**となりました。



電機部品事業

自動車関連のEV用接点は、新型コロナウイルス感染症禍での生産・物流停滞による大幅な需要の落ち込みがあったものの、第3四半期以降は中国市場の景気回復により急激に需要が増加し、前年を上回るなど好調に推移しました。一方で、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、新型コロナウイルス感染症拡大下の手術症例減少による在庫調整等の影響により、減収となりました。

この結果、電機部品事業の**売上高は前年度比16.5%減の42億8千8百万円**となり、**営業利益は同34.9%減の3億8千3百万円**となりました。

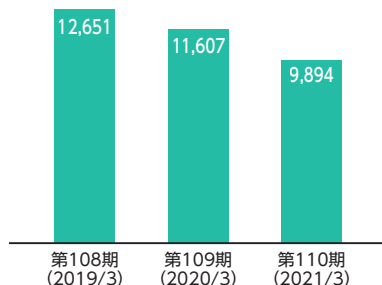


(注)セグメント別の売上高はセグメント間の取引を含んでおり、セグメント利益は営業利益ベースであり全社費用等調整前の金額です。

業績等の推移（連結）

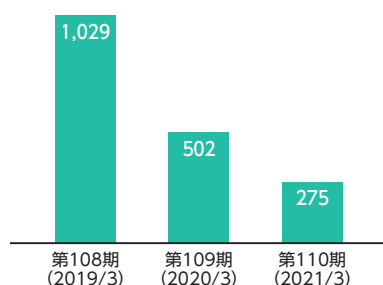
売上高

(単位:百万円)



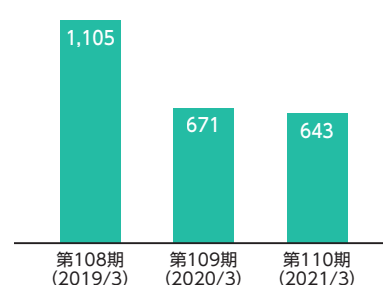
営業利益

(単位:百万円)



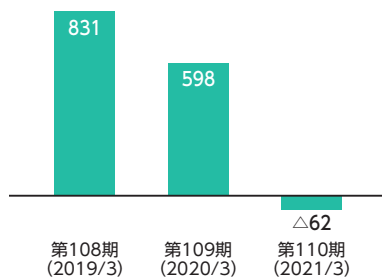
経常利益

(単位:百万円)



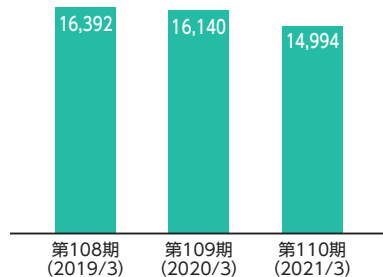
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



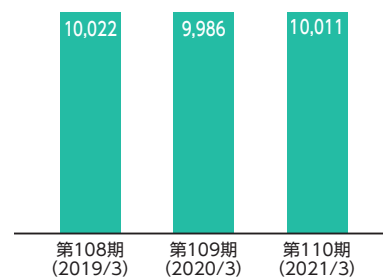
総資産

(単位:百万円)



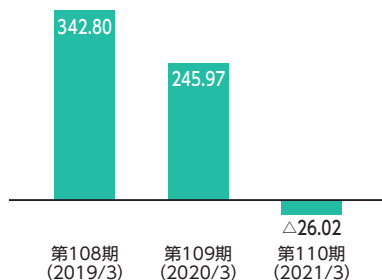
純資産

(単位:百万円)



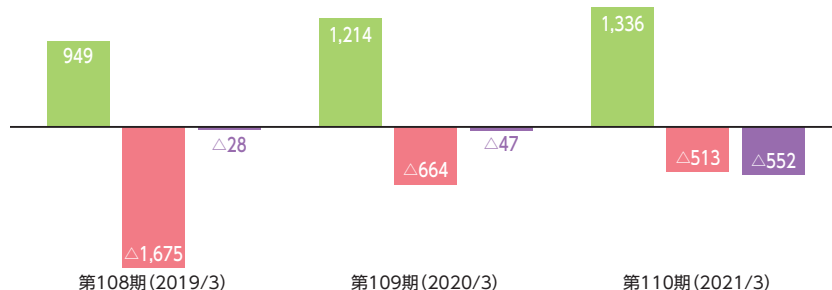
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)

(単位:円)



キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー (単位:百万円)



● 会社の概要 2021年3月31日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	527名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	事務所：東京・大阪・刈谷 工 場：基山・飯塚・宇美

役員 2021年6月29日現在

取締役社長	後藤 信志	代表取締役 社長執行役員
取締役	毛利 茂樹	常務執行役員 事業・開発技術統括責任者 品質保証担当
取締役	大島 正信	執行役員 事業支援本部長 兼 経営企画担当 兼 基山工場長
取締役	山崎 洋	執行役員 経営管理本部長 コンプライアンス担当
取締役	中原 賢治	執行役員 電機部品事業本部長
社外取締役	豊馬 誠	九州電力株式会社 代表取締役副社長執行役員
取締役	今里 州一	監査等委員(常勤)
社外取締役	久留 和夫	監査等委員 久留公認会計士事務所 代表
社外取締役	小田 昌彦	監査等委員
社外取締役	杉原 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所 共同経営弁護士
	原口 寿	執行役員 経営管理本部副本部長 兼 経営管理部長
	味富 晋三	執行役員 機械部品事業本部長

関係会社 ■ 連結子会社 ● 持分法適用関連会社

国内	■ 株式会社福岡機器製作所 ■ 株式会社昭和電気接点工業所
中国	■ 上海恩梯三義美業发展有限公司
アメリカ	■ NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
イタリア	■ NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.
ブラジル	■ NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.
タイ	● SV NITTAN CO.,LTD.

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(2部)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ(https://www.nittan.co.jp/)に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

● 株式の状況 2021年3月31日現在

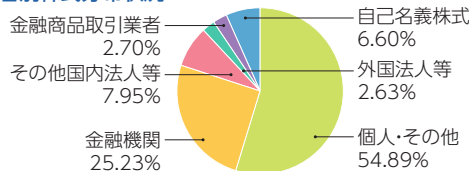
発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式の総数	2,577,760株
単元株式数	100株
株主総数	2,993名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	166,665	6.92
株式会社福岡銀行	107,262	4.45
日本タングステン従業員持株会	95,782	3.97
日本タングステン取引先持株会	74,100	3.07
みずほ信託銀行株式会社	64,300	2.67
株式会社日本カストディ銀行	61,800	2.56
明治安田生命保険相互会社	60,170	2.49
株式会社西日本シティ銀行	50,917	2.11
株式会社佐賀銀行	50,000	2.07
宇部マテリアルズ株式会社	40,000	1.66

- 上記のほか、自己株式を170,234株保有しております。
- 持株比率は自己株式(170,234株)を控除して計算しております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数166,665株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口が留保しております。

所有者別株式分布状況



株式事務手続きに関するお問い合わせ先

● 証券会社等に口座をお持ちの株主さま

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金のお受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

● 特別口座をお持ちの株主さま

各種手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
--------	---------------------------------------

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

☎0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)